

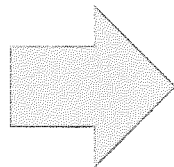
○倉吉市未来いきいき創生本部 体系イメージ

◆基本目標単位を1部会とし、取組方針、各主体の役割、効果検証のための成果指標及び目標値の設定

◆平成27年度中には「地方版総合戦略(H28~32)」の策定を目指す、対応可能な施策は平成27年度事業から着手

【人口の予測】

昭和60年に減少社会に転じ、引き続き人口減少は続く。
この先10年間は高齢者が増加し、10年以降は全階層で減少。



【現状のまま何もしない未来像】

- ・「縮小のスパイラル」により、市民サービス及び市民生活レベルの低下
- ・経済活動の縮小により働きたい人が働けなく、家族を持つことを敬遠
- ・主産業である農林業の担い手不足による荒廃農地の拡大
- ・地域の担い手不足によりコミュニティーの弱体化
- ・医療・介護費の増加により財政破たんリスクの高まり
- ・限界集落が限界地区へ最終的には限界市となり「消滅市」の可能性

【人口減少率】

- ・昭和60年～平成2年の5ヶ年 ▲0.8%(458人)
- ・平成17年～平成22年の5ヶ年 ▲4.3%(2,335人)
- ・平成22年～平成47年の25ヶ年に▲25%(約13,000人)

【高齢化率】 27.0%(平成22年)→36.4%(平成47年)

・制度、政策や市民の意識が速やかに変われば、「人口減少・超高齢社会」への流れは抑制できる。

【未来への選択】・若い世代が豊かさを得て、結婚し安心して子どもを産み育てることができるよう集中させる。

・やむを得ず縮小していく社会に対応するため、地域や行政が“賢く縮み”次世代の発展へつなげる。

【基本目標(案)】

①人口保持

人口の減少に歯止めをかける取組み

- ・移住者の受入支援
- ・結婚しやすい環境
- ・希望どおり子どもを産み育てられる環境
- ・住みたい住み続けたい住環境の整備
- ・自然減抑制に向けた命を守る取組

②経済の成長・発展

雇用を確保し若者を中心に市内に定着

- ・新たな産業分野の活性化
- ・誘致企業・地元企業の継続フォロー
- ・シルバービジネスの育成
- ・交通・物流の活性化
- ・観光客等の誘致促進

③人の活躍

年齢、性別に関わらず能力の発揮

- ・男女の働き方を改革することにより活躍の機会を充実
- ・少子化対応や移住促進につながる教育の質的充実と適正配置
- ・元気な高齢者、頼られる高齢者の活躍

④地域づくり

維持、活性化、個性を活かした地域戦略

- ・各地域の現状や資源を踏まえた戦略策定
- ・弱体化するコミュニティーの強化
- ・市の強みや固有の素材を国内外に売込む
- ・地域を支えるリーダー育成や団体の連携

⑤信頼の行政

市民と行政の信頼に基づく行政改革

- ・税収減に対応する公共サービスの維持
- ・公共施設・インフラの維持管理
- ・地域から頼られる、地域のための組織配置
- ・選択と集中による予算配分と財源確保

【部会構成】

①人口保持

人口の減少に歯止めをかける取組み

- ・ 移住者の受入支援
- ・ 結婚しやすい環境
- ・ 希望どおり子どもを産み育てられる環境
- ・ 住みたい住み続けたい住環境の整備
- ・ 自然減抑制に向けた命を守る取組

②経済の成長・発展

雇用を確保し若者を中心に市内に定着

- ・ 新たな産業分野の活性化
- ・ 誘致企業・地元企業の継続フォロー
- ・ シルバービジネスの育成
- ・ 交通・物流の活性化
- ・ 観光客等の誘致促進

③人の活躍

年齢、性別に関わらず能力の発揮

- ・ 男女の働き方を改革することにより活躍の機会を充実
- ・ 少子化対応や移住促進につながる教育の質的充実と適正配置
- ・ 元気な高齢者、頼られる高齢者の活躍

④地域づくり

維持、活性化、個性を活かした地域戦略

- ・ 各地域の現状や資源を踏まえた戦略策定
- ・ 弱体化するコミュニティの強化
- ・ 市の強みや固有の素材を国内外に売込む
- ・ 地域を支えるリーダー育成や団体の連携

⑤信頼の行政

市民と行政の信頼に基づく行政改革

- ・ 税収減に対応する公共サービスの維持
- ・ 公共施設・インフラの維持管理
- ・ 地域から頼られる、地域のための組織配置
- ・ 選択と集中による予算配分と財源確保

部会長：福祉保健部長

部会長：産業環境部長

部会長：教育委員会事務局長

部会長：企画振興部長

部会長：総務部長

総合政策課 ④⑤
 地域づくり支援課 ④⑤
 子ども家庭課 ③
 各保育園園長
 保健センター ③
 景観まちづくり課 ⑤
 税務課 ⑤

観光交流課 ④
 長寿社会課 ③
 農林課
 商工課 ③
 関西事務所
 環境課
 管理課 ⑤
 建設課 ⑤
 農業委員会

人権政策課
 福祉課
 医療保険課
 長寿社会課
 子ども家庭課 ①
 保健センター ①
 商工課 ②
 教育総務課
 学校教育課 ④
 生涯学習課 ④
 学校給食センター
 図書館
 博物館

防災安全課 ⑤
 支所管理課
 総合政策課 ①⑤
 地域づくり支援課 ①⑤
 観光交流課 ②
 学校教育課 ③
 生涯学習課 ③
 文化財課

総務課、防災安全課
 職員課、財政課
 税務課 ①、市民課
 総合政策課 ①④
 地域づくり支援課 ①④
 管理課 ②、検査専門監
 建設課 ②、下水道課
 景観まちづくり課 ①
 会計課、議会事務局
 行政委員会、
 水道局業務課、工務課

※○番号は複数部会に重複する課

○倉吉市未来いきいき創生本部 今後のスケジュール

◆平成27年度当初予算要求を12月中に部会を開催し「H27事業計画シート【別紙1】」により横断的に来年度事業の調整を行う

◆平成27年1月～3月にかけて「事業計画策定ワークシート【別紙2】」を作成し、今年度内に具体的な事業の洗い出しを行う

人口減少対策に係る職員ディスカッション ～ワールド・カフェ～

平成 26 年 10 月 17 日
【第 1 部】 午前 10 時～
【第 2 部】 午後 1 時～

ワールド・カフェでは、リラックスした雰囲気の中、少人数に分けたテーブルで自由な対話を行い、ときどき他のテーブルのメンバーとシャッフルして対話を続けながら、参加する全員の意見や知識を集めることのできる会議手法の一つである。

○本日のテーマ：「10年後の倉吉市の姿」～その時だれがどんな役割を果たしているか～

- ・新たな対策を講じず何もしない場合の倉吉の未来像はどうか
- ・「人口減少・高齢化社会」への流れはどのように抑制できるか
- ・やむを得ず縮小していく社会に対応するため、地域や行政は何をすべきか

<ワールド・カフェのやり方>

1. 準備

- ・四～五人でグループを作り、テーブルに座る
- ・テーブルの上にはテーブルクロスに見立てた模造紙と各自一本ずつのペン

2. カフェトーク・ラウンド

- ・1ラウンドおおよそ20分で、テーマにそってカフェ的にリラックスした会話を楽しむ
- ・会話しながら、出たアイデアとか言葉をそれぞれが自由に模造紙に書く
- ・1ラウンドが終わるころにテーブルに残る人（ホスト）を決め、その場に残し、それ以外の参加者は別のテーブルへ移動
- ・残ったホストが自分のテーブルで話された内容を新しいメンバーに説明。さらに会話を深める
- ・ラウンドを2～3ラウンド繰り返す

3. 最終ラウンド

- ・最終ラウンドで、全員が最初のテーブルへもどる
- ・別のテーブルで得られた気付きや理解を交換し、さらに全体でもシェアをする

参考文献：アニータ・ブラウン デイビッド・アイザックス著／香取一昭 川口大輔訳『ワールド・カフェ～カフェ的会話が未来を創る～』ヒューマンバリュー

<ワールド・カフェの効果>

1. 発言しやすい

ワールド・カフェは、少人数での対話なので、発言しやすく、ひとりの発言の機会も多く与えられる

2. 参加者全員の意見が集まる

ラウンドごとにシャッフルすることにより、大人数でも多くの人との意見や知識の共有ができる

3. 共感が生まれる

ワールド・カフェの参加者の中に、共通性を見出したり共感が生まれたりする。これにより、親しみや信頼を生み出すこともできる

4. オールマイティーではありません

ワールド・カフェは幅広く意見や情報を集め、共有や拡散することには有用ですが、意見の集約や方向性を定めることには不向きです

<残念なワールド・カフェにならないために>

ワールド・カフェの押さえどころとその理由	
1テーブルあたりの人数は、4人が原則	このくらい的人数だと、「話す時間」「聞く時間」のバランスが自然に取りやすくなります。 雑談するときも、そんなに大人数が居ると、しゃべりにくくありませんか？
「ファシリテータ」「議長」などと呼ばれる「議論のリード役」を各テーブルに置かない	そんな役割の人がいる雑談なんて、うざいんですよね？ 熱中できる会話や雑談には、「議論のリード役」は不要です。
どのテーブルでも、同じテーマについて話をする	テーマが違うテーブルだと、席を移ったときに、ずっとその内容に入りにくい。そのカフェにいる全員が、同じ話題を話しているからこそ、メンバーチェンジがしやすくなります。
グループ発表などの指示は、行わない	そんなことを求められるカフェなんて、いやですよ ね。 この指示は特に「会議」とか「研修」とかを連想させてしまい、自由なカフェの雰囲気や台無しにしてしまう恐れあり。

倉吉市未来いきいき創生本部の設置について

1. 背景

- これまで本市においては、人口減少・少子化を切実なものとして受け止め、その対策として各種施策に取り組んできている。
- 民間研究機関「日本創成会議」分科会が今年5月に「消滅自治体リスト」を公表し、全国的に人口問題への取り組みの機運が高まっている。
- 国においては、9月12日に、内閣総理大臣を本部長、地方創生担当大臣と内閣官房長官を副本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」（創生本部）を設置し、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すこととしている。
- これまでの国家戦略事業は国が一定のスキームを示し、地方はその範疇で横並びの施策展開をしてきたが、“地方創生”に関しては国からの道しるべは示されることはない。
9月20日の講演会で石破地方創生担当相は「『うちの町をこうしたいんだ』というアイデアは、霞が関では考えられない。知恵と熱意のあるところには、国は全面的にお応えいたします。」と述べられている。
- これまで本市が取り組んできた定住促進策や子育て支援策、市のイメージアップにつながるPRなどを大きな柱としながら、新たな施策や国と連動した施策の検討を行うとともに、全庁的・横断的な組織を立ち上げ、取り組みの強化を図る必要がある。

2. 組織の名称

倉吉市未来いきいき創生本部

3. 設置時期

平成26年10月

4. 体制

(1) 本部

本部長	市長
副本部長	副市長
常任委員会	企画審議会メンバー
本部員	市役所内全ての課長級以上の職員

(2) 部会

本部会議に付すべき事案を検討及び調整するため、必要に応じて部会を設置する。
部会 部会長及び部員は本部長が任命する者をもって構成する。
部会長は部会を招集し、その議長となる。

(3) 事務局

本部：総合政策課 部会：部会長が指定する課

5. 検討事項

- (1) 人口減少に関する情報収集・分析に関すること。
- (2) 人口減少対策（自然減・社会減）の横断的、総合的な視点での検討に関すること。
- (3) 関係機関等との連絡調整に関すること。

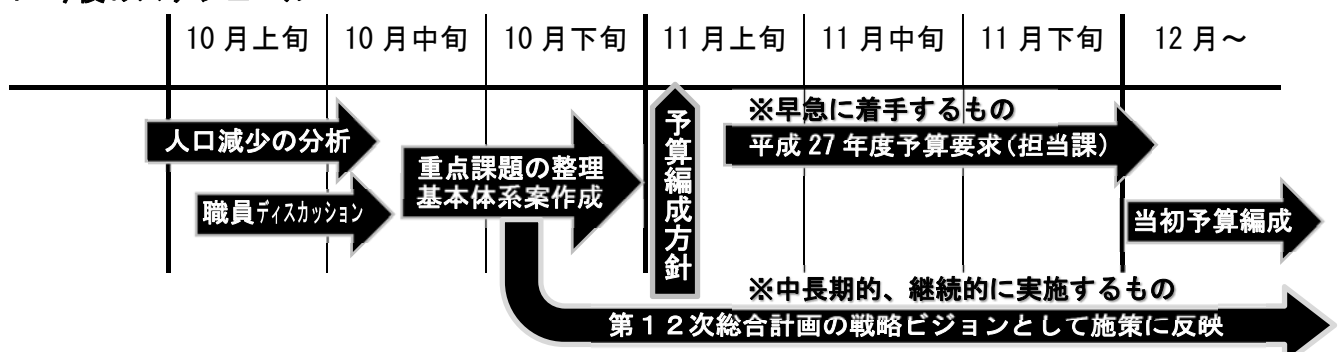
- 人口推計と人口減少による影響・分析
- 人口減少抑制策として想定項目
 - ・ 人口減少対策の目標設定とその戦略づくり
 - ・ 若者の定住支援（20～39歳の女性の定住支援）
 - ・ 県外からの移住定住支援
 - ・ 雇用の場の確保
 - ・ 子育て支援（保育・保健・医療・労働）
 - ・ シティセールス（観光・文化・特産品・都市基盤等）
 - ・ 定住促進のための税制支援
 - ・ 定住促進のための教育環境の整備
- 適正規模に対応した行政としての想定項目
 - ・ 弱体化するコミュニティの強化策
 - ・ 税収減に伴う公共サービスの維持
 - ・ 公共施設・インフラの適正配置と維持管理
 - ・ 行政のパートナーとなる地域活動団体の育成強化
 - ・ 地域づくりの担い手となる人材育成
 - ・ 学校の活性化、教育水準の維持向上
 - ・ 地域から頼られる市役所職員の配置
 - ・ 元気な高齢者づくり支援
 - ・ 世帯数減少に伴う空き家対策
- 国の戦略・予算との連携

6. 検討内容の活用

平成27年度予算、今後の国の施策との連携、市の各種計画への反映

- 国の今後の動き
 - ・ 9月29日 臨時国会召集、地域活性化などの関連法案提出
 - ・ 年末 創生本部が総合戦略などを策定、来年度予算案決定

7. 今後のスケジュール

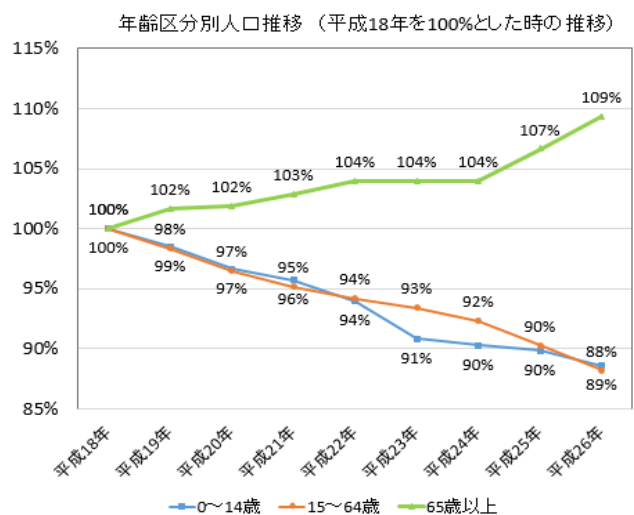
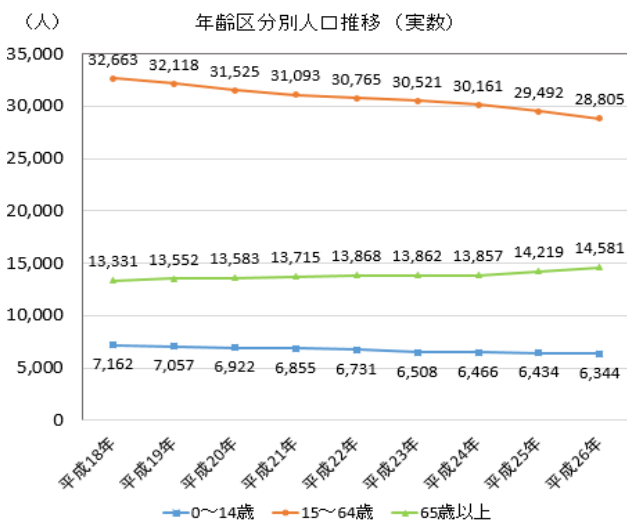
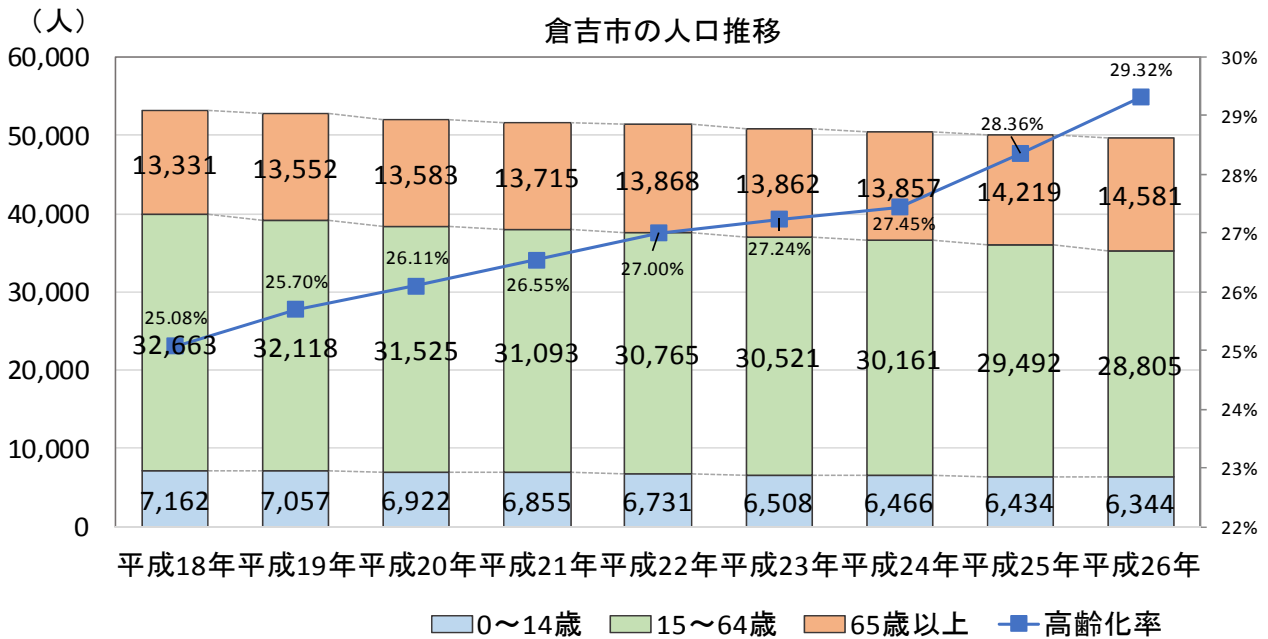


倉吉市の人口推計について

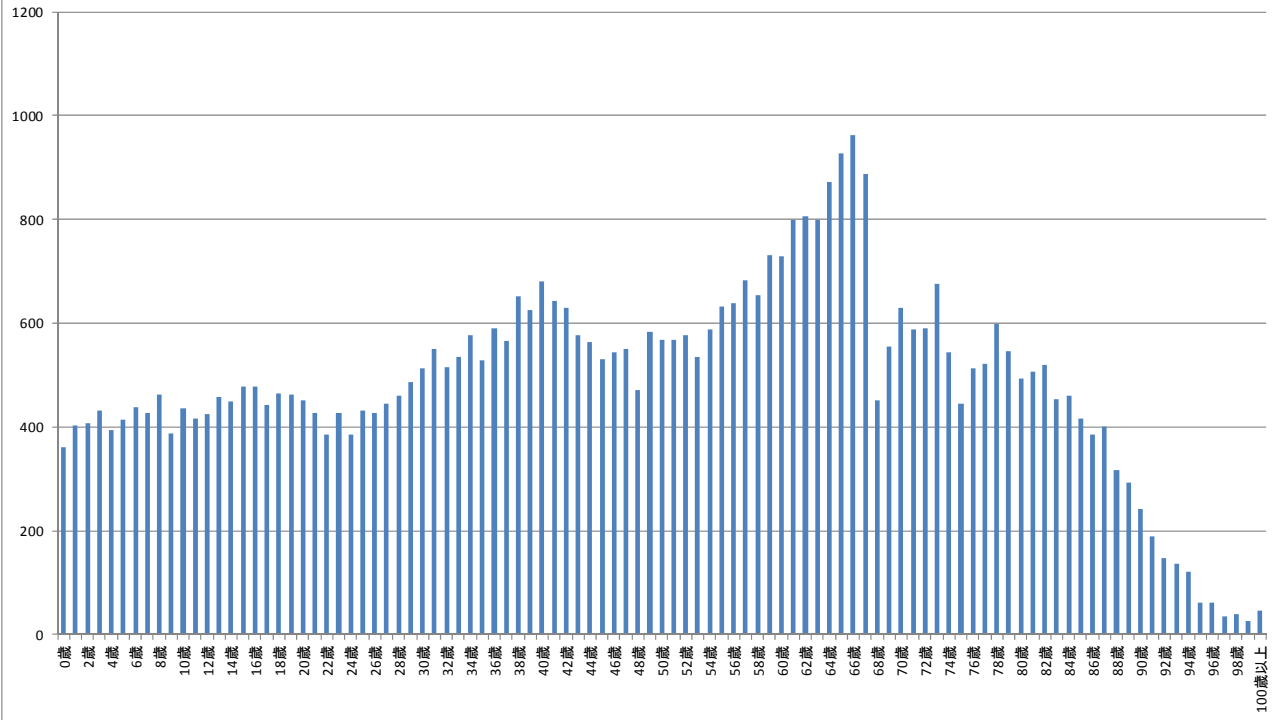
資料-2

(1) 倉吉市の人口の現況

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
0～14歳	7,162	7,057	6,922	6,855	6,731	6,508	6,466	6,434	6,344
15～64歳	32,663	32,118	31,525	31,093	30,765	30,521	30,161	29,492	28,805
65歳以上	13,331	13,552	13,583	13,715	13,868	13,862	13,857	14,219	14,581
高齢化率	25.08%	25.70%	26.11%	26.55%	27.00%	27.24%	27.45%	28.36%	29.32%
合計	53,156	52,727	52,030	51,663	51,364	50,891	50,484	50,145	49,730

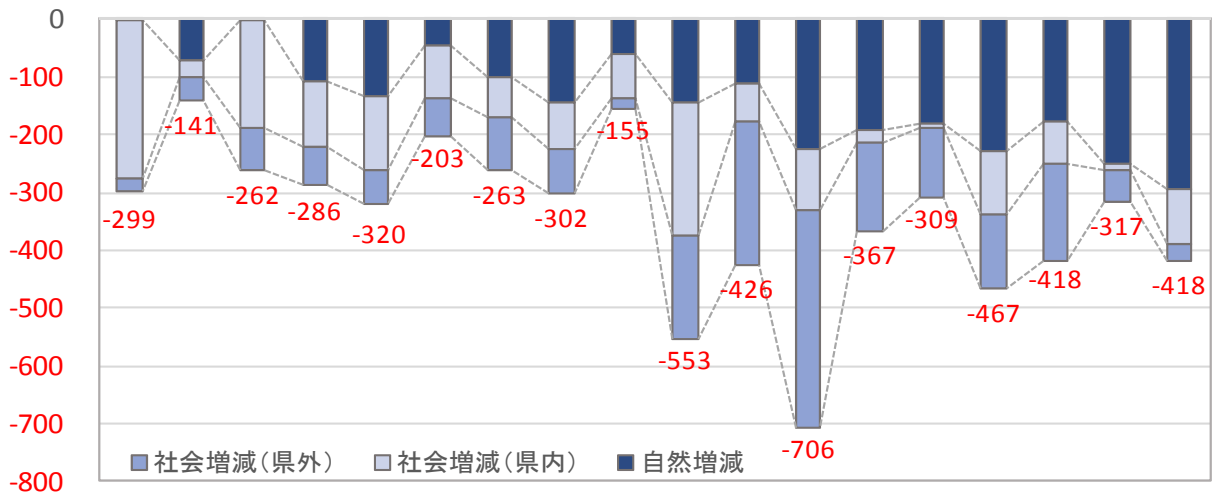


倉吉市の人口構成(1歳区分)平成26年10月1日時点



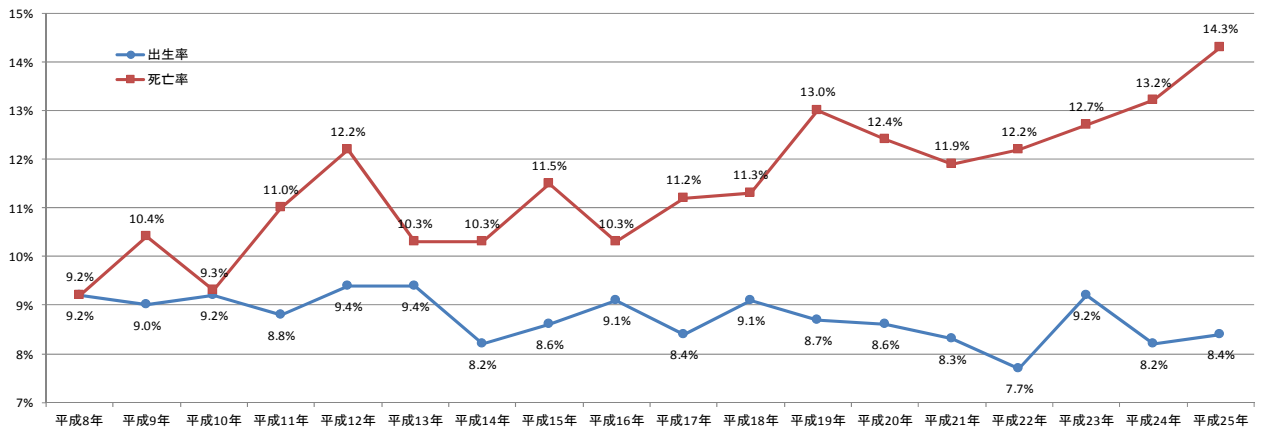
(人)

倉吉市の人口動態

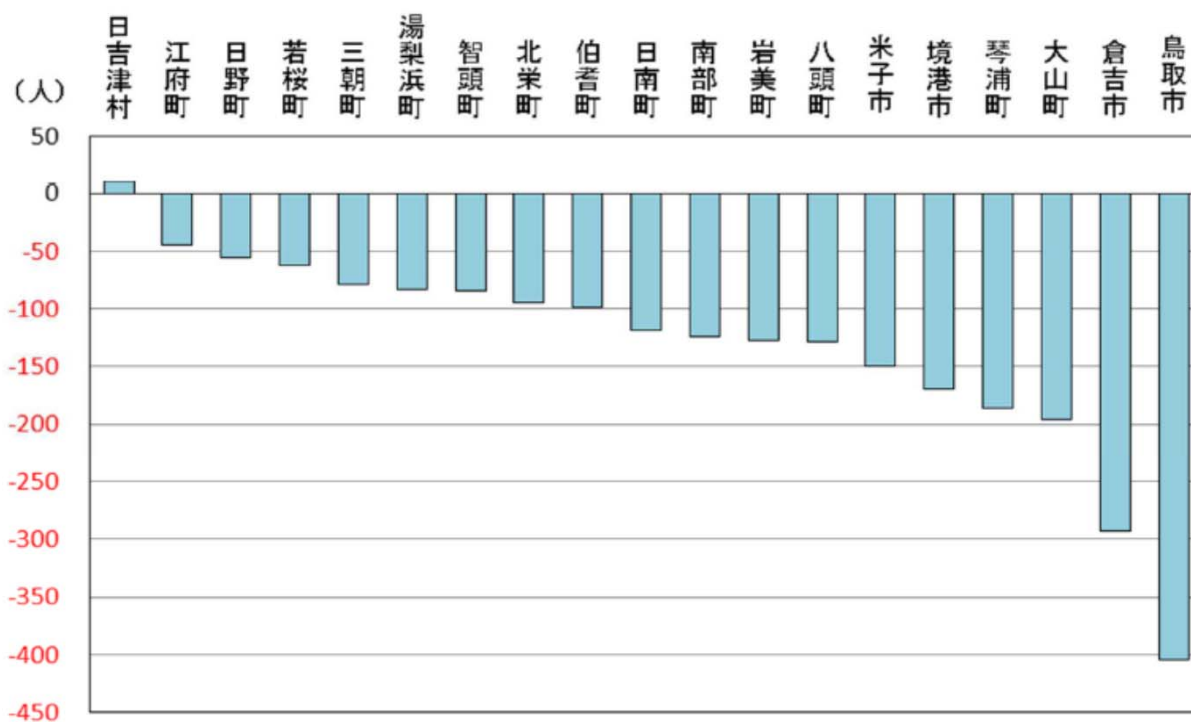


平成 9年 10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 25年 8年

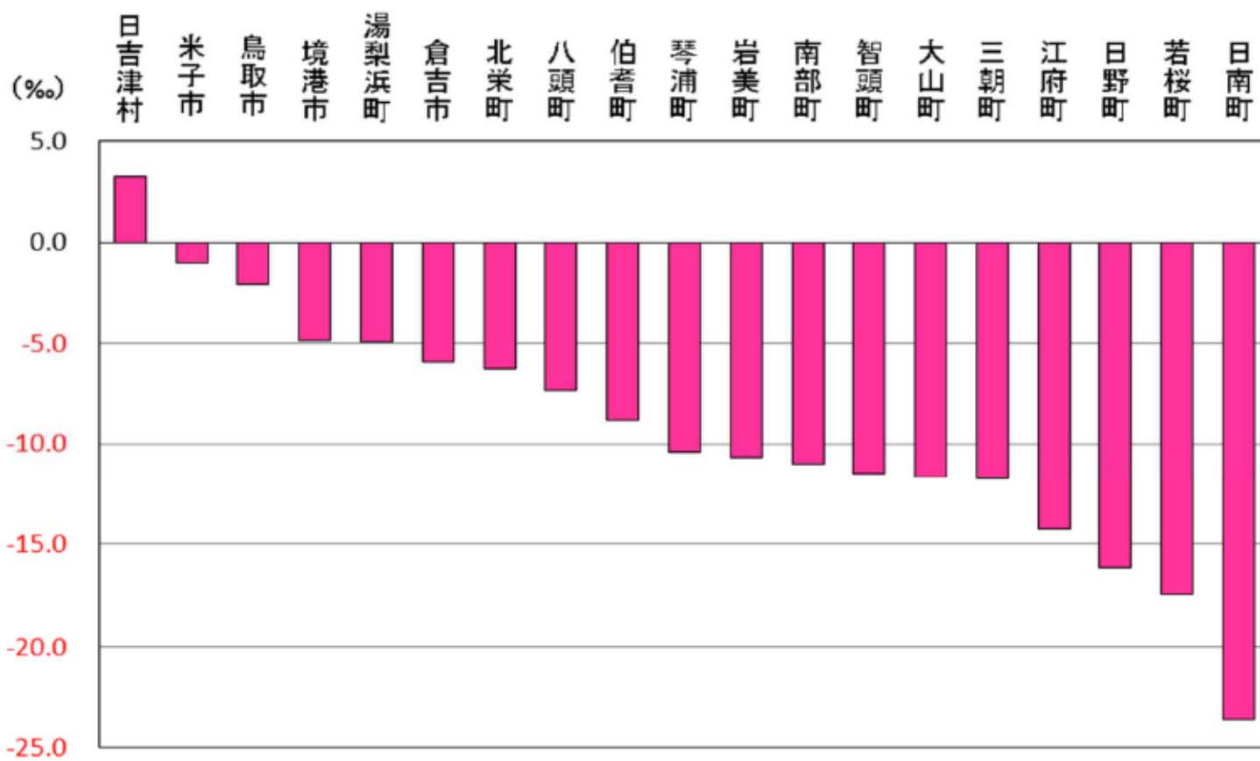
倉吉市の出生率と死亡率の推移(単位:%)



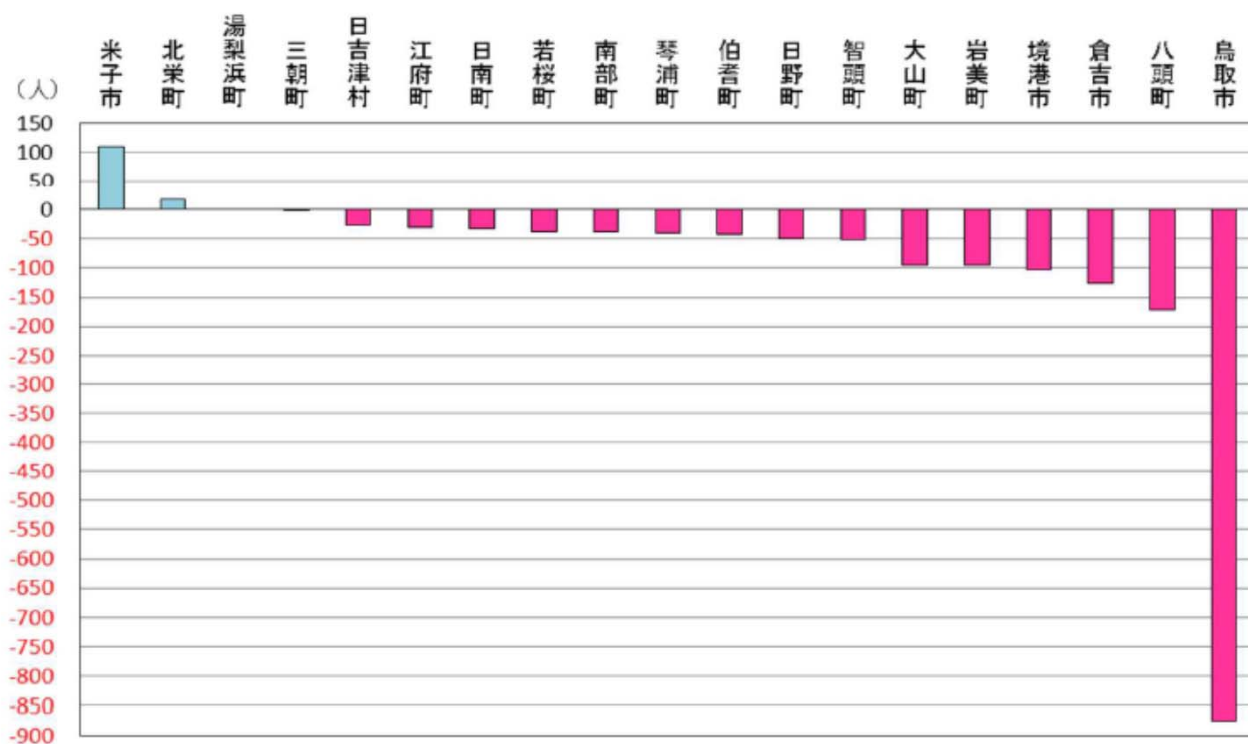
市町村別自然増減数(平成25年度鳥取県人口動態調査)



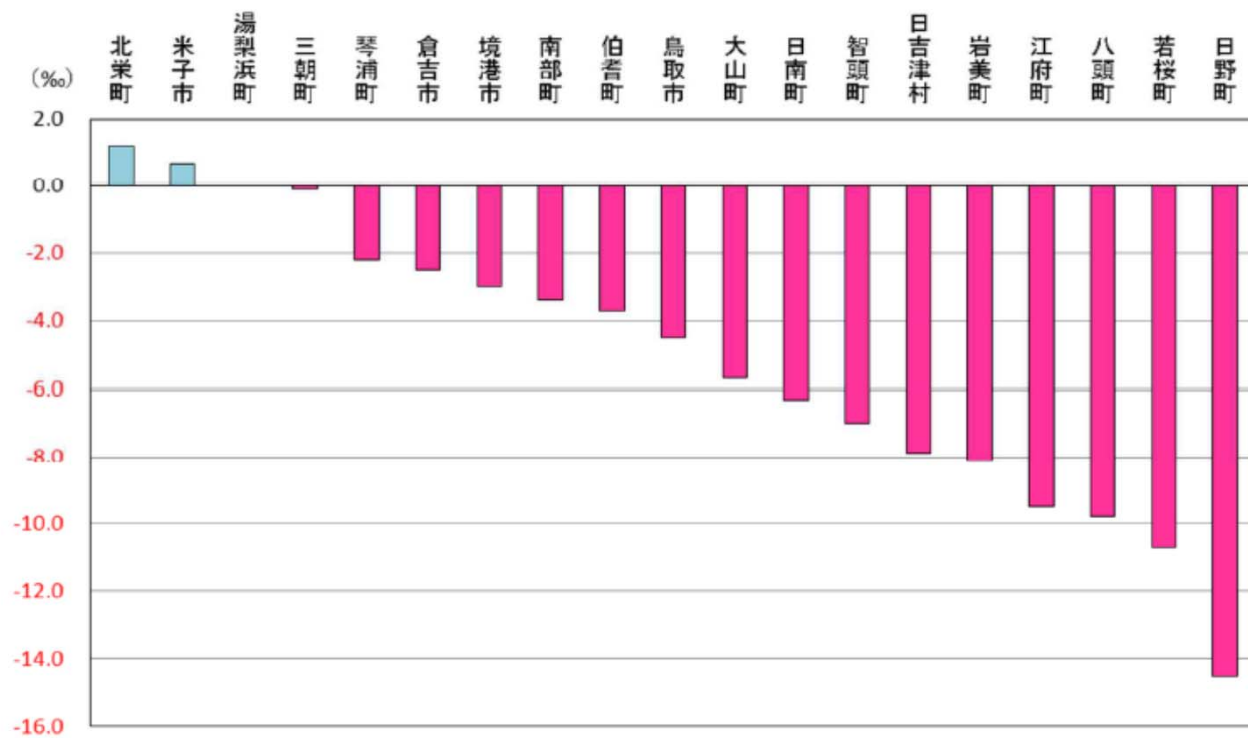
市町村別自然増減率(平成25年度鳥取県人口動態調査)

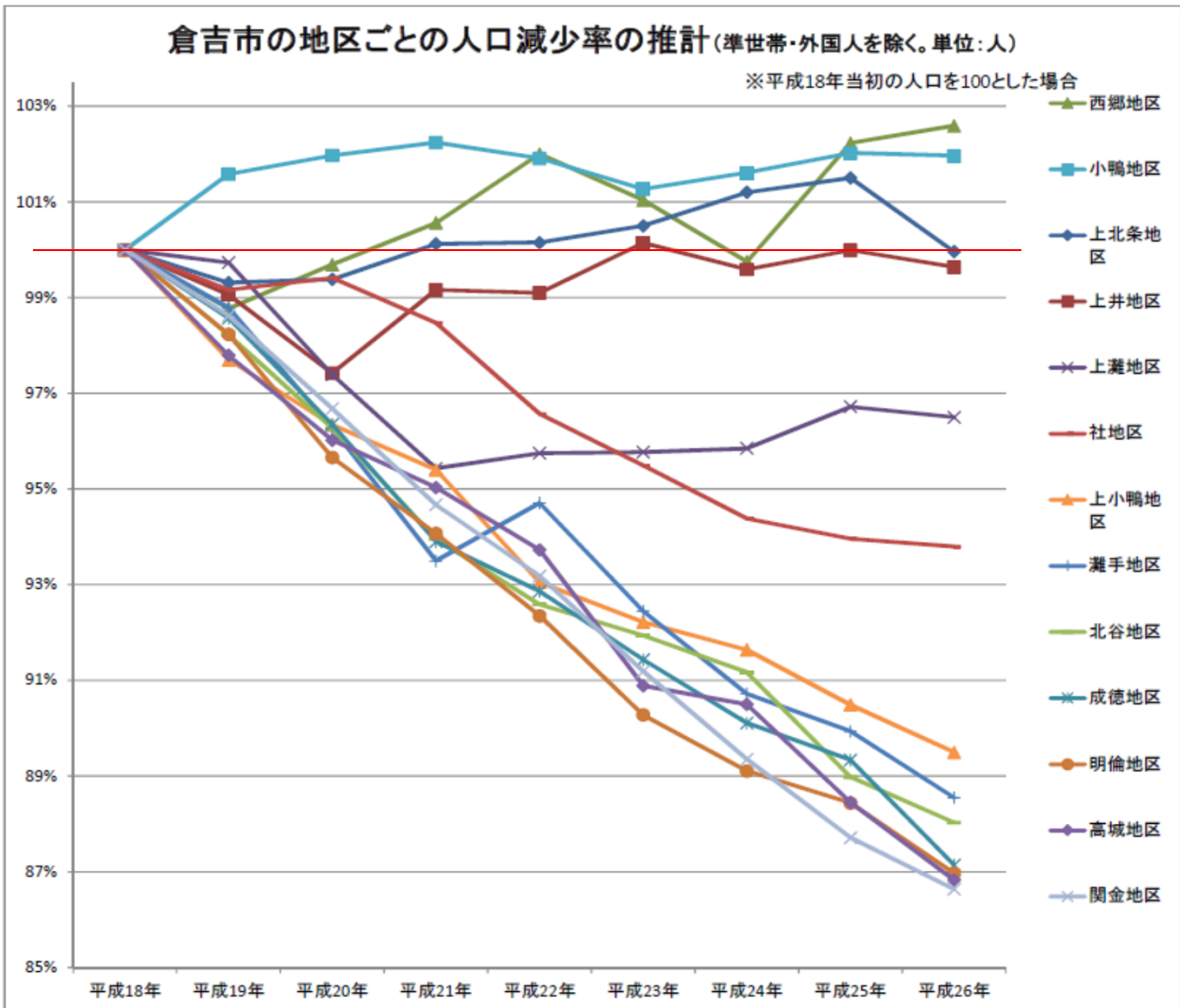
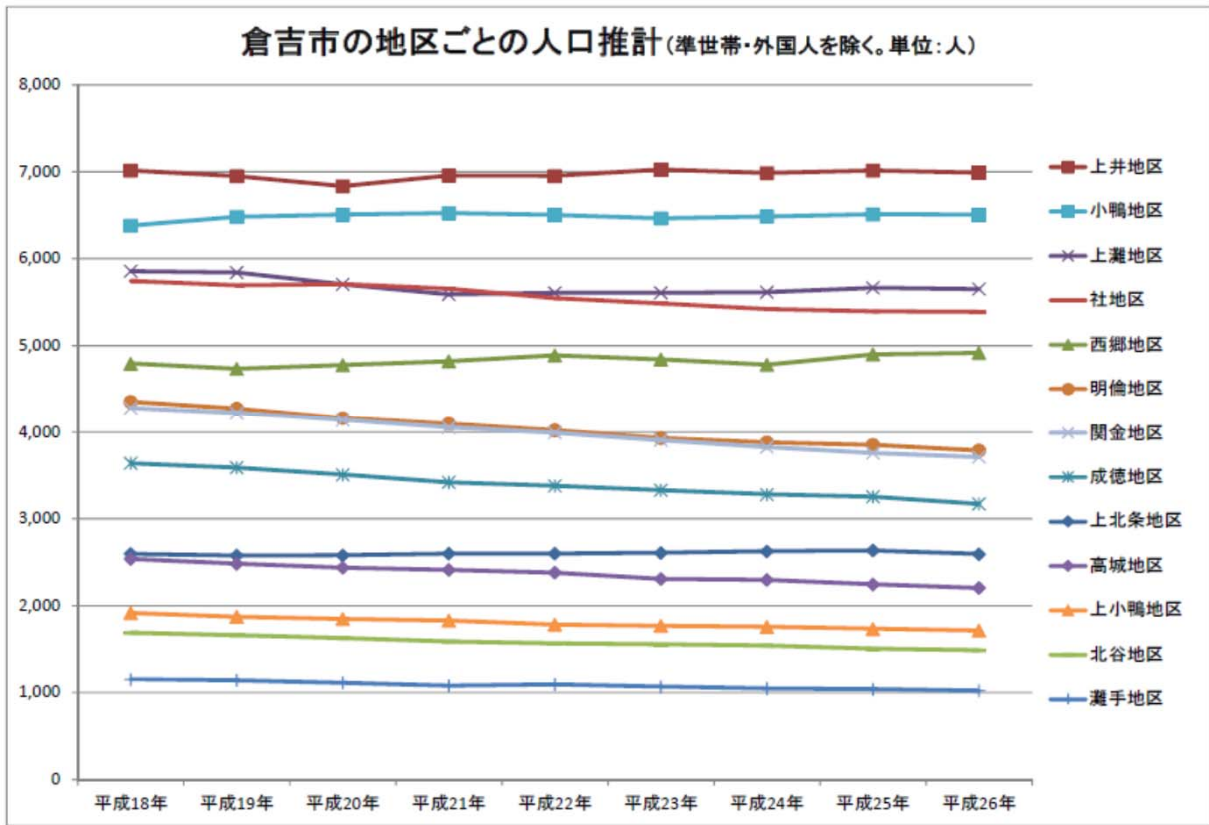


市町村別転出入超過数(平成25年度鳥取県人口動態調査)

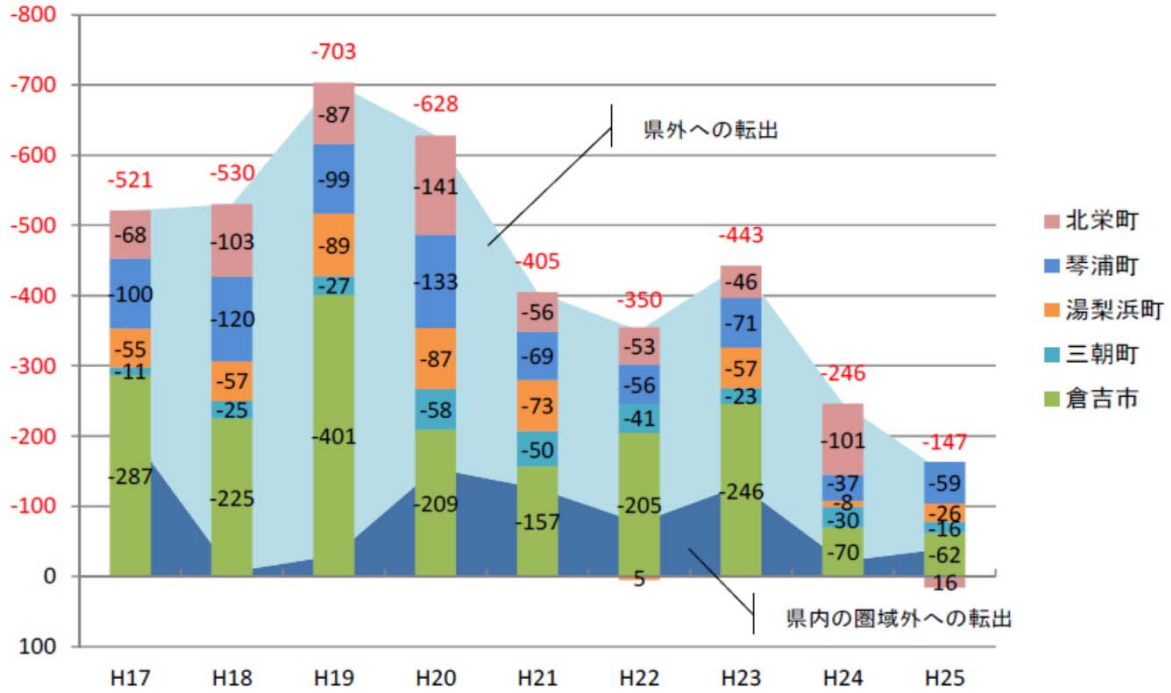


市町村別転出入超過率(平成25年度鳥取県人口動態調査)

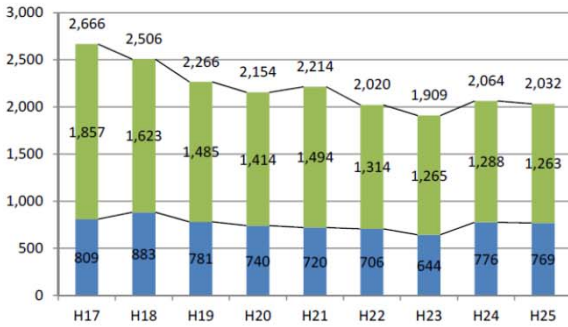




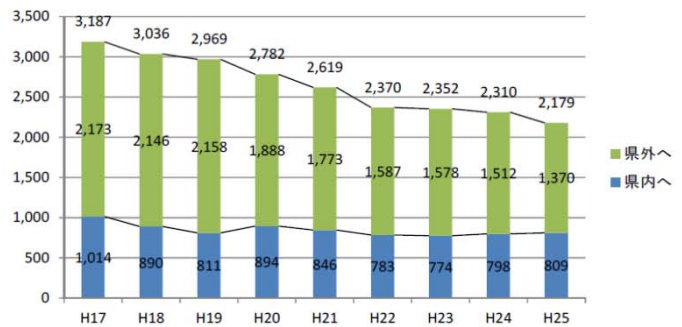
中部圏域の社会増減超過数(単位:人)



中部圏域への転入者(単位:人)



中部圏域からの転出者(単位:人)



○倉吉市からの県内移動者数

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	合計
	超過者数	超過者数	超過者数	超過者数	超過者数	超過者数	超過者数	超過者数	
鳥取市	△ 3	5	△ 15	△ 6	△ 57	△ 20	37	16	△ 43
米子市	△ 3	△ 42	△ 30	△ 5	△ 42	△ 78	△ 38	△ 42	△ 280
境港市	4	11	△ 18	6	△ 7	9	4	△ 6	3
岩美町	16	4	△ 7	△ 3	△ 4	△ 4	0	7	9
若桜町	1	△ 6	3	△ 5	0	1	△ 3	△ 3	△ 12
智頭町	1	△ 2	△ 2	△ 1	0	1	3	4	4
八頭町	△ 2	2	0	4	11	10	△ 3	0	22
三朝町	27	3	7	6	11	△ 8	34	△ 15	65
湯梨浜町	△ 73	△ 50	△ 8	18	△ 16	△ 28	△ 35	△ 24	△ 216
琴浦町	23	24	△ 10	32	△ 17	45	△ 13	△ 17	67
北栄町	△ 66	△ 58	44	△ 27	△ 11	△ 5	17	△ 7	△ 113
日吉津村	△ 4	0	△ 2	△ 3	1	△ 5	1	0	△ 12
大山町	6	4	3	△ 10	19	7	△ 13	△ 10	6
南部町	3	△ 6	1	3	3	△ 4	2	1	3
伯耆町	△ 5	3	6	△ 10	△ 4	△ 2	2	1	△ 9
日南町	8	2	2	△ 3	0	1	△ 1	△ 2	7
日野町	0	△ 1	3	△ 4	3	2	△ 2	3	4
江府町	0	0	0	0	0	5	△ 2	△ 3	0
県内計	△ 67	△ 107	△ 23	△ 8	△ 110	△ 73	△ 10	△ 97	△ 495
県外	△ 247	△ 375	△ 153	△ 120	△ 128	△ 169	△ 57	△ 28	△ 1,277
合計	△ 314	△ 482	△ 176	△ 128	△ 238	△ 242	△ 67	△ 125	△ 1,772

(2)倉吉市の人口推計

(単位:人)

年度	平成17 (実績)	平成22 (実績)	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	平成32 (目標年次)
すう勢型		51,364	50,943	50,522	50,101	49,680	49,260	48,790	48,320	47,850	47,380	46,912
実績値		51,364	50,891	50,484	50,145	49,730						
封鎖型		51,364	51,120	50,876	50,632	50,388	50,146	49,846	49,546	49,246	48,946	48,648
国立社会保障・人口問題 研	52,592	50,729	50,311	49,883	49,475	49,057	48,639	48,177	47,715	47,253	46,791	46,330

年度	平成33	平成34	平成35	平成36	平成37	平成38	平成39	平成40	平成41	平成42	平成43	平成44	平成45	平成46	平成47
すう勢型	46,415	45,918	45,421	44,924	44,425	43,738	43,051	42,364	41,677	40,992	40,437	39,882	39,327	38,772	38,215
実績値															
封鎖型	48,328	48,008	47,688	47,368	47,048	46,550	46,052	45,554	45,046	44,557	44,194	43,831	43,468	43,105	42,743
国立社会保障・人口問題 研	45,846	45,362	44,878	44,394	43,910	43,417	42,924	42,431	41,938	41,443	40,944	40,445	39,946	39,447	38,948

